

## 平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フレンテ

コード番号 2226 URL <http://frente.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 藤原 潤也

TEL 03-3979-2116

定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日

配当支払開始予定日

平成26年9月11日

有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	30,869	6.0	340	—	377	—	169	—
25年6月期	29,128	△4.8	△198	—	△129	—	△106	—

(注) 包括利益 26年6月期 219百万円 (—%) 25年6月期 △34百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	38.07	—	1.7	2.1	1.1
25年6月期	△23.92	—	△1.0	△0.7	△0.7

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	17,897	10,088	56.1	2,262.44
25年6月期	18,666	10,136	54.2	2,278.54

(参考) 自己資本 26年6月期 10,046百万円 25年6月期 10,118百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	1,111	△1,482	△237	1,848
25年6月期	602	△587	△200	2,453

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	47.50	47.50	210	—	2.1
26年6月期	—	0.00	—	47.50	47.50	210	124.8	2.1
27年6月期(予想)	—	0.00	—	47.50	47.50		63.9	

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	6.0	300	142.4	310	128.0	160	147.6	36.03
通期	32,050	3.8	590	73.2	600	59.0	330	95.2	74.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	4,441,000 株	25年6月期	4,441,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期	457 株	25年6月期	378 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	4,440,553 株	25年6月期	4,440,653 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	1,292	△4.2	266	△17.2	355	2.8	326	4.8
25年6月期	1,349	△2.9	321	△2.4	346	△12.0	311	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	73.48	—
25年6月期	70.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年6月期	12,735	90.0	11,458	90.0	90.0	2,580.49
25年6月期	12,585	89.9	11,317	89.9	89.9	2,548.68

(参考) 自己資本 26年6月期 11,458百万円 25年6月期 11,317百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
5. その他 .....	21
役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済には経済政策等による景気持ち直しの動きがありましたが、個人消費では消費税増税前の駆け込み需要及びその反動減も見られました。

このような状況の下『すべてを変える。すべてを創り直す。』をテーマに構造改革を2年にわたって推し進め、製品開発力・コスト構造改革・販売力等を強化いたしました。とりわけ、『独創的メーカー』としてお客様においしさと楽しさを提供する製品作りに取り組んでまいりました。

主力事業であるスナック部門では、独創的でユニークなブランドを強化するとともに、新ブランド・新技術製品の開発に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は30,869百万円(前連結会計年度比6.0%増)、営業利益340百万円(前連結会計年度は営業損失198百万円)、経常利益377百万円(前連結会計年度は経常損失129百万円)、当期純利益169百万円(前連結会計年度は当期純損失106百万円)となりました。

#### (スナック部門)

当連結会計年度におけるスナック部門は「カラムーチョ」「すっぱムーチョ」等のオンリーワンブランドに注力いたしました。積極的な販促提案により店頭での露出が高まり、両ブランドは前年同期の売上を上回りました。

また、新ブランドとして釜揚げ製法を使用した「頑固あげポテト」を平成26年2月に立ち上げました。ブランドコンセプトに合わせた和風味の「香ばし塩味」と「甘辛おこげ醤油味」の2品を展開し、風味や堅めの食感等が消費者の支持を得て好調な売上となりました。

業務・資本提携しております日清食品グループとの協働におきましては、日清食品株式会社を持つ即席めんのノンフライ技術をポテトチップスに応用したノンフライポテトチップスを開発し、ロングセラーブランドと掛け合わせた「ノンフライすっぱムーチョ」も発売いたしました。

コーンスナックにおきましては、新ブランドの「トルティアチップス」が女性をターゲットにした味やパッケージデザインで支持を得るとともに、「ポリンキー」ブランドをリニューアルいたしました。

本格的に取り組みを開始したPB製品につきましては、順調に受託を拡大いたしました。

成長戦略の一つとして位置付けている海外展開につきましては、売上・利益ともに大きく伸ばいたしました。台湾で「カラムーチョ」ブランドを更に拡大するためサンプリングを中心とした販促活動を実施し、台湾から香港・米国・マレーシア・シンガポールへと輸出先と輸出量の拡大を図りました。

以上の結果、スナック部門の当連結会計年度の売上高は30,330百万円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。

#### (タブレット部門)

当連結会計年度におけるタブレット部門につきましては、乳酸菌LS1配合「スーパークリッシュ」を強化いたしました。上期に新聞広告見直しのため一時的に広告量を抑えたことにより受注が減少いたしました。広告リニューアル後は新聞広告だけでなくインターネット広告にも本格的に取り組む受注獲得に努めました。購入機会の拡大施策として500円のお試しセットを導入するとともに、情報提供やコミュニケーションの緊密化により製品効果等の理解促進を図りました。

しかしながら、上期に広告出稿を抑えたことによる受注減少のためタブレット部門の当連結会計年度の売上高は539百万円(前連結会計年度比25.1%減)となりました。

#### ②次期の見通し

次期連結会計年度は、平成26年9月に発売30周年を迎えるロングセラーブランド「カラムーチョ」を集中的に強化いたします。

辛味系スナックの元祖である「カラムーチョ」を一層盛り上げるため、テレビコマーシャルの投入を皮切りに各種プロモーション活動を展開いたします。製品としましては、同ブランドのノンフライ製品として「カラムーチョZ」や記念製品を発売し、営業施策としましてはグループ社員による店頭試食販売等を実施いたします。

また、「すっぱムーチョ」や「頑固あげポテト」等のオンリーワンブランドを強化いたします。

海外展開におきましては「カラムーチョ」ブランドに注力し、台湾市場での更なるシェア獲得と輸出事業の拡大に努めます。また、アジア圏での新たな拠点についても検討してまいります。

タブレット部門につきましては、乳酸菌LS1配合「スーパークリッシュ」の販売強化のためインターネットでの広告露出を増加させ、有力な販売チャネルとして事業モデルを構築してまいります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は32,050百万円(当連結会計年度比3.8%増)、営業利益590百万円(同73.2%増)、経常利益600百万円(同59.0%増)、当期純利益330百万円(同95.2%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(ア)資産

流動資産の残高は10,854百万円(前連結会計年度は11,379百万円)となり、525百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少(672百万円)によるものであります。

固定資産の残高は7,043百万円(前連結会計年度は7,287百万円)となり、244百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少(318百万円)によるものであります。

(イ)負債

流動負債の残高は6,146百万円(前連結会計年度は6,983百万円)となり、836百万円減少いたしました。主な要因は買掛金の減少(688百万円)及び未払金の減少(249百万円)によるものであります。

(ウ)純資産

純資産の残高は10,088百万円(前連結会計年度は10,136百万円)となり、47百万円減少いたしました。主な要因は退職給付に関する会計基準等の改正に伴ない、退職給付に係る調整累計額を計上したことによる減少(55百万円)であります。なお、自己資本比率は56.1%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,848百万円(前連結会計年度は2,453百万円)となり、605百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,111百万円(前連結会計年度は602百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費(805百万円)、売上債権の減少(672百万円)及び税金等調整前当期純利益(376百万円)等の増加要因が、仕入債務の減少(688百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,482百万円(前連結会計年度は587百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(4,400百万円)及び有形固定資産の取得による支出(352百万円)等の減少要因が、定期預金の払戻による収入(3,315百万円)等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は237百万円(前連結会計年度は200百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払(210百万円)によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	53.8	53.7	52.9	54.2	56.1
時価ベースの自己資本比率(%)	43.2	41.7	44.6	51.2	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.2	4.6	0.7	23.7	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8,484.1	868.3	4,633.0	408.2	302.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる支払利息を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

利益還元を行なうに際しては、安定した配当等を継続するとともにグループの業績に応じた成果の配分を行なうことを基本方針としております。

具体的には、一定の株主還元割合を考慮した安定的な配当等を行ない当社株式の長期保有を促すとともに、各事業年度の企業活動の成果を、事業収益、キャッシュ・フローの状況等を勘案しながら適正に還元することとしております。

内部留保資金につきましては、将来における持続的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、将来の新製品開発及び新事業の展開、そして財務体質の一層の強化に用いることとし、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針を踏まえつつ、本日発表した「剰余金の配当に関するお知らせ」にありますとおり、1株当たり47円50銭(普通配当)の期末配当を行なうことといたしました。次期につきましても、当期と同じ47円50銭の期末配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグループ理念を下記のとおり定めております。

#### <フレンテグループ グループ理念>

- ①常に安心できる商品を提供し、地球環境、人々の健康、社会的貢献を心掛ける。
- ②独創的で心の満足度の高い商品、サービスを提供する。
- ③独自のブランド戦略の元に、ロングセラー商品を育成していく。
- ④時代に先がけ、変革のスピードを上げ、新しい経営形態を実現する。  
(マーケティング、販売チャネル、生産システム、組織)
- ⑤世界的視野にたった企業になる。
- ⑥従業員の物心両面の満足を追及する、と同時に関係会社・取引先の経営に適正に貢献する。

当社グループは、グループ理念の下、独創的で話題性のある製品開発やマーケティング活動を推進しております。製品につきましては、ブランド集中化戦略に基づき、ロングセラーブランドの強化と育成を図り、新ブランドの育成に注力いたします。また、事業活動を通じて企業価値の向上を目指しております。

スナック部門におきましては、既存ブランドの更なる強化に取り組み、高付加価値製品や新ブランド開発に取り組みます。

タブレット部門におきましては、乳酸菌LS1配合「スーパークリッシュ」において通信販売戦略を推進し、売上拡大及び定期顧客の増大を目指します。

また、購買・生産から販売にいたるすべての取引先との適正な取引関係を構築することにより、常に『安全』で、『安心』できる製品を供給していくことに注力するとともに、企業活動全般にわたり、リスク管理体制の構築に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高と連結経常利益をグループの成長を示す最重要指標と考え、同様に連結当期純利益についても配当可能利益を計る指標として重要視しております。また、連結営業キャッシュ・フローの最大化を常に念頭に置いた経営にも注力してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下に掲げる『核となる方針』を、グループ全社に浸透させるとともに、当該方針のもとに、中長期的な成長と収益性の向上を目指しております。

- (ア) スナック市場における更なる成長を実現するため、独創的でユニークなブランドを開発するとともに、製品開発体制を充実させ、市場に新たなカテゴリーを確立する。
- (イ) タブレット市場では、既存製品の売上水準を維持しつつ、独自の技術を活用した新製品を本格的に展開し、新たな成長を実現する。
- (ウ) 新規カテゴリー市場に本格的に参入するため、フレンテグループの既存能力（営業力・マーケティング力・製品開発力・業界での洞察力・ネットワーク等）を増強する。
- (エ) 日本国内の人口減少を見据え、海外への販路拡大を進める。
- (オ) 日清食品グループとの事業活動全般における協働関係を強化し、企業力を飛躍的に向上させる。

グループ事業会社は、これら『核となる方針』に基づいてアクションプランを作成するなど、中長期的な成長を実現するための取り組みを行っております。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの定めるグループ理念に基づき、研究開発、マーケティング、販売等の事業活動に取り組み、オンラインブランドの拡大と“楽しさ”と“驚き”を提供できる製品の創出を目指してまいります。

平成26年9月は辛味系スナックの元祖である「カラムーチョ」が発売30周年を迎えることから、今一度フレンテグループらしさの原点に立ち返り、独創的でユニークなブランドを強化いたします。

また、国内食品市場の成熟化、顧客嗜好の多様化が進むなか、アジア圏での販路拡大を進めるとともに、日清食品ホールディングス株式会社との業務・資本提携により、顧客に新たな価値を迅速かつ効率的に提供できる競争力を強化し、更なる成長を目指します。

## (スナック部門)

当社グループでは、主たる事業であるスナック部門を成長の原動力と位置付けております。『すべてを変える。すべてを創り直す。』をテーマに製品開発力・コスト構造改革・販売力など全般にわたって進めた改革を一層大きな成果に結び付けるべく事業活動に邁進いたします。

当社グループの代表的ブランドである「カラムーチョ」が発売30周年を迎えるため、同ブランドで通年のキャンペーンを実施して更に強化いたします。芦田愛菜さんをはじめとするタレントを起用した新作テレビコマーシャルの投入や、大規模サンプリング、SNSの活用等、各種プロモーションの実施に加え、30周年記念商品も発売して盛り上げます。

平成26年2月に発売し、当初計画を上回る売上となった「頑固あげポテト」は本格的なブランド確立に向けた重要な1年であり、定番フレーバー製品である「香ばし塩味」と「甘辛おこげ醤油味」の店頭露出アップを図ってまいります。

コーンスナックの新ブランドとして導入した「トルティアチップス」は、生地やフレーバー、パッケージデザイン等で女性ユーザーの開拓に成果が得られており、引き続き強化いたします。

営業面では平成26年8月の全国の卸・小売業向け戦略説明会の開催等、当社グループ製品の拡販施策を推進いたします。

海外事業におきましては、「カラムーチョ」ブランドに集中した戦略を更に推進いたします。台湾では各種イベントでのサンプリング等を行ない売上拡大に努め、既存の輸出先を強化するとともに新たな輸出国を開拓してまいります。また、新規の事業進出国として東南アジアでの可能性を検討いたします。

業務・資本提携しております日清食品グループとの協働につきましては、ノンフライめんの技術を応用したノンフライポテトチップスを更に改良し、ノンフライスナックカテゴリーの確立を目指します。また、日清食品グループの研究施設に人材を派遣し、新たなスナック菓子の開発に取り組んでまいります。

## (タブレット部門)

タブレット部門におきましては、潜在的なニーズの高い乳酸菌LS1を配合した「スーパークリッシュ」が発売10周年を迎えることを契機に一層の拡販に努めます。通信販売業界においてユーザーが急増しているインターネットチャネルを強化するため、効果的な広告出稿の手法を検討いたします。また、初回購入のバリエーションを増やすために導入した500円のお試しセットが好調であることから、引き続き情報提供資料の改良やお客様とのコミュニケーションの促進により継続的な購入につながる施策を講じてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,288,725	4,768,318
受取手形及び売掛金	5,212,561	4,540,274
商品及び製品	406,263	556,525
仕掛品	—	4,169
原材料及び貯蔵品	669,539	310,908
繰延税金資産	527,335	457,842
その他	277,022	217,918
貸倒引当金	△1,979	△1,914
流動資産合計	11,379,468	10,854,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,918,815	5,972,058
減価償却累計額	△3,756,262	△3,913,873
建物及び構築物(純額)	2,162,553	2,058,185
機械装置及び運搬具	10,457,546	10,468,006
減価償却累計額	△8,004,486	△8,447,730
機械装置及び運搬具(純額)	2,453,059	2,020,276
土地	1,551,566	1,551,566
建設仮勘定	294	216,787
その他	505,273	511,944
減価償却累計額	△468,560	△473,326
その他(純額)	36,713	38,617
有形固定資産合計	6,204,186	5,885,433
無形固定資産		
その他	58,550	65,798
無形固定資産合計	58,550	65,798
投資その他の資産		
投資有価証券	376,417	453,191
繰延税金資産	478,123	473,311
その他	170,202	165,360
貸倒引当金	△40	—
投資その他の資産合計	1,024,702	1,091,863
固定資産合計	7,287,439	7,043,094
資産合計	18,666,907	17,897,137

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,644,507	2,955,585
未払金	2,783,394	2,533,781
未払法人税等	19,164	35,214
役員賞与引当金	—	13,700
賞与引当金	110,982	106,216
その他	425,489	502,290
流動負債合計	6,983,537	6,146,788
固定負債		
年金基金脱退損失引当金	25,430	21,191
退職給付引当金	1,077,320	—
役員退職慰労引当金	327,095	341,373
退職給付に係る負債	—	1,187,354
その他	117,421	111,550
固定負債合計	1,547,267	1,661,470
負債合計	8,530,805	7,808,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,405	1,090,405
資本剰余金	974,790	974,790
利益剰余金	8,009,753	7,967,853
自己株式	△884	△1,051
株主資本合計	10,074,063	10,031,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,020	67,291
為替換算調整勘定	1,069	2,445
退職給付に係る調整累計額	—	△55,269
その他の包括利益累計額合計	44,089	14,467
少数株主持分	17,948	42,413
純資産合計	10,136,102	10,088,877
負債純資産合計	18,666,907	17,897,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	29,128,629	30,869,403
売上原価	18,190,521	19,193,123
売上総利益	10,938,108	11,676,279
販売費及び一般管理費		
運送保管料	2,969,937	3,139,628
広告宣伝費	297,147	343,140
販売促進費	4,354,471	4,474,590
貸倒引当金繰入額	517	617
役員報酬	128,328	130,552
従業員給料及び手当	1,421,550	1,357,980
賞与引当金繰入額	53,963	47,759
役員賞与引当金繰入額	—	13,700
退職給付費用	63,661	59,928
役員退職慰労引当金繰入額	19,755	20,120
減価償却費	50,958	41,967
研究開発費	406,230	420,982
その他	1,370,110	1,284,741
販売費及び一般管理費合計	11,136,633	11,335,707
営業利益又は営業損失(△)	△198,525	340,571
営業外収益		
受取利息	2,445	1,451
受取配当金	9,153	8,690
ロイヤルティ収入	7,695	5,201
補助金収入	480	9,233
年金基金脱退損失引当金戻入益	10,595	4,238
その他	40,499	11,597
営業外収益合計	70,871	40,413
営業外費用		
支払利息	1,476	3,681
その他	92	9
営業外費用合計	1,568	3,690
経常利益又は経常損失(△)	△129,222	377,294

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10,188	—
特別利益合計	10,188	—
特別損失		
減損損失	—	880
特別損失合計	—	880
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△119,034	376,413
法人税、住民税及び事業税	37,220	88,166
法人税等調整額	△54,967	96,075
法人税等合計	△17,747	184,241
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△101,287	192,172
少数株主利益	4,925	23,142
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,212	169,029

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△101,287	192,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,444	24,270
為替換算調整勘定	4,240	2,698
その他の包括利益合計	66,684	26,969
包括利益	△34,602	219,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△41,606	194,677
少数株主に係る包括利益	7,003	24,465

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,405	974,790	8,326,897	△773	10,391,319
当期変動額					
剰余金の配当			△210,932		△210,932
当期純損失(△)			△106,212		△106,212
自己株式の取得				△110	△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△317,144	△110	△317,255
当期末残高	1,090,405	974,790	8,009,753	△884	10,074,063

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△19,423	△1,093	—	△20,517	10,945	10,381,747
当期変動額						
剰余金の配当						△210,932
当期純損失(△)						△106,212
自己株式の取得						△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,444	2,162	—	64,606	7,003	71,610
当期変動額合計	62,444	2,162	—	64,606	7,003	△245,644
当期末残高	43,020	1,069	—	44,089	17,948	10,136,102

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,405	974,790	8,009,753	△884	10,074,063
当期変動額					
剰余金の配当			△210,929		△210,929
当期純利益			169,029		169,029
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△41,899	△167	△42,067
当期末残高	1,090,405	974,790	7,967,853	△1,051	10,031,996

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	43,020	1,069	—	44,089	17,948	10,136,102
当期変動額						
剰余金の配当						△210,929
当期純利益						169,029
自己株式の取得						△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,270	1,376	△55,269	△29,622	24,465	△5,157
当期変動額合計	24,270	1,376	△55,269	△29,622	24,465	△47,224
当期末残高	67,291	2,445	△55,269	14,467	42,413	10,088,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△119,034	376,413
減価償却費	956,352	805,803
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,188	—
減損損失	—	880
受取利息及び受取配当金	△11,599	△10,142
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,537	△1,077,320
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,101,062
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,149	14,278
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,821	△4,765
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	13,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	△105
年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	△10,595	△4,238
売上債権の増減額(△は増加)	370,726	672,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	346,676	204,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△718,555	△688,922
未払金の増減額(△は減少)	△183,647	△374,676
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,146	69,315
その他	△36,316	40,000
小計	616,657	1,137,770
利息及び配当金の受取額	11,735	10,155
法人税等の還付額	96,965	60,791
法人税等の支払額	△113,294	△93,261
災害損失の支払額	△7,998	—
その他	△1,476	△3,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,589	1,111,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,830,000	△4,400,000
定期預金の払戻による収入	2,390,000	3,315,000
有形固定資産の取得による支出	△206,522	△352,560
その他	58,833	△45,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,689	△1,482,727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	44,700	49,850
短期借入金の返済による支出	△27,050	△64,500
配当金の支払額	△210,932	△210,929
その他	△6,836	△11,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,118	△237,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,187	2,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,030	△605,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,755	2,453,725
現金及び現金同等物の期末残高	2,453,725	1,848,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,187,354千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が55,269千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は12円45銭減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	2,278.54円	2,262.44円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△23.92円	38.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△106,212	169,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	△106,212	169,029
期中平均株式数(株)	4,440,653	4,440,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,545,170	3,809,715
貯蔵品	2,727	363
前払費用	5,312	6,299
繰延税金資産	13,076	14,825
関係会社短期貸付金	1,250,000	—
未収入金	38,660	69,738
未収還付法人税等	60,753	20,900
その他	1,412	2,345
流動資産合計	3,917,114	3,924,188
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	19,732	21,490
減価償却累計額	△18,436	△8,884
車両運搬具(純額)	1,295	12,606
工具、器具及び備品	124,267	125,294
減価償却累計額	△104,379	△108,915
工具、器具及び備品(純額)	19,887	16,378
有形固定資産合計	21,183	28,984
無形固定資産		
商標権	25,586	22,563
ソフトウェア	19,320	18,565
その他	1,260	11,781
無形固定資産合計	46,167	52,909
投資その他の資産		
投資有価証券	355,101	387,415
関係会社株式	4,913,080	4,959,048
関係会社長期貸付金	3,890,000	3,890,000
繰延税金資産	298,225	307,466
その他	114,153	124,426
貸倒引当金	△969,666	△938,929
投資その他の資産合計	8,600,893	8,729,427
固定資産合計	8,668,243	8,811,322
資産合計	12,585,358	12,735,510

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	3,000	1,437
未払金	186,103	92,273
未払費用	24,506	32,015
未払法人税等	12,090	14,923
預り金	82,812	87,457
役員賞与引当金	—	13,700
賞与引当金	6,219	8,565
その他	6,944	10,050
流動負債合計	321,676	260,422
固定負債		
リース債務	5,748	4,311
退職給付引当金	775,409	832,865
役員退職慰労引当金	164,777	179,055
その他	14	90
固定負債合計	945,950	1,016,322
負債合計	1,267,626	1,276,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,090,405	1,090,405
資本剰余金		
資本準備金	5,652,940	5,652,940
資本剰余金合計	5,652,940	5,652,940
利益剰余金		
利益準備金	3,992	3,992
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,535,062	4,650,405
利益剰余金合計	4,539,055	4,654,398
自己株式	△884	△1,051
株主資本合計	11,281,516	11,396,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,214	62,073
評価・換算差額等合計	36,214	62,073
純資産合計	11,317,731	11,458,765
負債純資産合計	12,585,358	12,735,510

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業収益</b>		
グループ運営収入	1,049,265	992,448
関係会社配当金収入	300,000	300,000
営業収益合計	1,349,265	1,292,448
<b>営業費用</b>	1,028,089	1,026,429
営業利益	321,175	266,018
<b>営業外収益</b>		
受取利息	34,277	29,078
受取配当金	5,194	8,690
ロイヤルティ収入	18,491	20,692
貸倒引当金戻入額	—	30,737
その他	7,294	760
営業外収益合計	65,257	89,960
<b>営業外費用</b>		
貸倒引当金繰入額	40,305	—
固定資産売却損	—	9
営業外費用合計	40,305	9
経常利益	346,127	355,969
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	10,188	—
特別利益合計	10,188	—
税引前当期純利益	356,315	355,969
法人税、住民税及び事業税	73,497	49,859
法人税等調整額	△28,441	△20,162
法人税等合計	45,055	29,696
当期純利益	311,259	326,272

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,090,405	5,652,940	5,652,940	3,992	4,434,735	4,438,727	△773	11,181,299	
当期変動額									
剰余金の配当					△210,932	△210,932		△210,932	
当期純利益					311,259	311,259		311,259	
自己株式の取得							△110	△110	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	100,327	100,327	△110	100,217	
当期末残高	1,090,405	5,652,940	5,652,940	3,992	4,535,062	4,539,055	△884	11,281,516	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,089	△20,089	11,161,209
当期変動額			
剰余金の配当			△210,932
当期純利益			311,259
自己株式の取得			△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,304	56,304	56,304
当期変動額合計	56,304	56,304	156,521
当期末残高	36,214	36,214	11,317,731

当事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,090,405	5,652,940	5,652,940	3,992	4,535,062	4,539,055	△884	11,281,516	
当期変動額									
剰余金の配当					△210,929	△210,929		△210,929	
当期純利益					326,272	326,272		326,272	
自己株式の取得							△167	△167	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	115,343	115,343	△167	115,175	
当期末残高	1,090,405	5,652,940	5,652,940	3,992	4,650,405	4,654,398	△1,051	11,396,691	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,214	36,214	11,317,731
当期変動額			
剰余金の配当			△210,929
当期純利益			326,272
自己株式の取得			△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,858	25,858	25,858
当期変動額合計	25,858	25,858	141,034
当期末残高	62,073	62,073	11,458,765

## 5. その他

### 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・退任予定取締役

取締役 高野郁郎 (株湖池屋取締役就任予定)

##### ・降任取締役候補

取締役 藤原潤也 (現 常務取締役)

#### ③ 就任予定日

平成26年9月26日